

シニア世代とご家族の人生によりそい、ささえる
ライフエンディングパートナー



燦ホールディングス株式会社
SAN HOLDINGS

燦ホールディングス株式会社

決算補足資料（2023年3月期第2四半期）

2022年11月11日

東証プライム
証券コード 9628

目次

I	2023年3月期第2四半期決算概要	P 03
II	公益社の葬儀の状況	P 11
III	葬仙・タルイの概況	P 16
IV	2023年3月期の業績予想・配当予想	P 18

2Q累計 業績

- 2023年3月期 2Q累計の業績は増収増益
- 増収の主要因は、大規模葬儀の件数増加と一般葬儀（広義）の単価上昇
 - 後者は、小規模・簡素な葬儀の件数減少と件数割合の低下、並びに一般葬儀（狭義）の単価持ち直しによるもの。
 - コロナ禍を契機に加速した葬儀の小規模化が当期一旦緩和している。
- 費用は、広告宣伝費や新規会館に係る地代家賃、政策的取組のためのコンサルティング費用、人材補充・強化による人件費や採用費などが、増加したが、計画に基づいてコントロールできている。
- この結果、営業利益は前年同期比2桁の増益率となり、営業利益率も向上した。

業績予想

- 2Q業績予想の上方修正（2022/11/2）を公表するも、通期予想は据え置き
 - 新型コロナウイルスの感染再拡大のリスク
 - 原油高に伴う光熱費の下期さらなる上昇のリスク

配当予想

- 期末配当は21円を予定し、年間では4円増配の42円（7期連続増配）を予定（予想配当性向 21.3%）

2Q累計 損益

- ・ 営業収益は前年同期比6.0%の増収、営業利益は同11.1%の増益。費用の9割超を占める営業費用の伸びを増収率に比べて抑制し、営業利益率は17.7%と前年同期比0.8ポイント向上
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大により加速した葬儀の小規模化がやや緩和する中で、主に大規模葬儀の増加と一般葬儀の単価の持ち直しにより増収を確保
- ・ 費用は、会葬者や社葬・お別れの会の増加による直接費の増加、広告宣伝費や地代家賃、人材強化のための採用関連費、政策的な取組のコンサルティング費用等が増加

(単位：百万円)

	FY2021 2Q累計	FY2022 2Q累計	前年同期比		業績予想(2022.5.12)	
			増減率	増減額	4Q累計	2Q進捗率
営業収益	9,512	10,083	6.0%	570	20,800	48.5%
営業費用	7,281	7,602	4.4%	321		
一般管理費	626	697	11.4%	71		
営業利益	1,604	1,782	11.1%	177	3,400	52.4%
営業利益率	16.9%	17.7%	0.8pt		16.3%	
経常利益	1,604	1,763	9.9%	158	3,390	52.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,038	1,218	17.4%	180	2,130	57.2%
1株当たり純利益(円)	94.58	114.96	21.5%	20.38	199.64	57.6%

- ・ 1 Qの減収減益から 2 Qは増収増益に転換。2 Qの営業収益は前年同期比 1 割超の増収。営業費用、一般管理費の増加を吸収して営業利益は 4 割の増益
- ・ 葬儀 3 社の 2 Qの葬儀施行件数が揃って 2 桁の伸び率となったことが寄与した。

(単位：百万円)

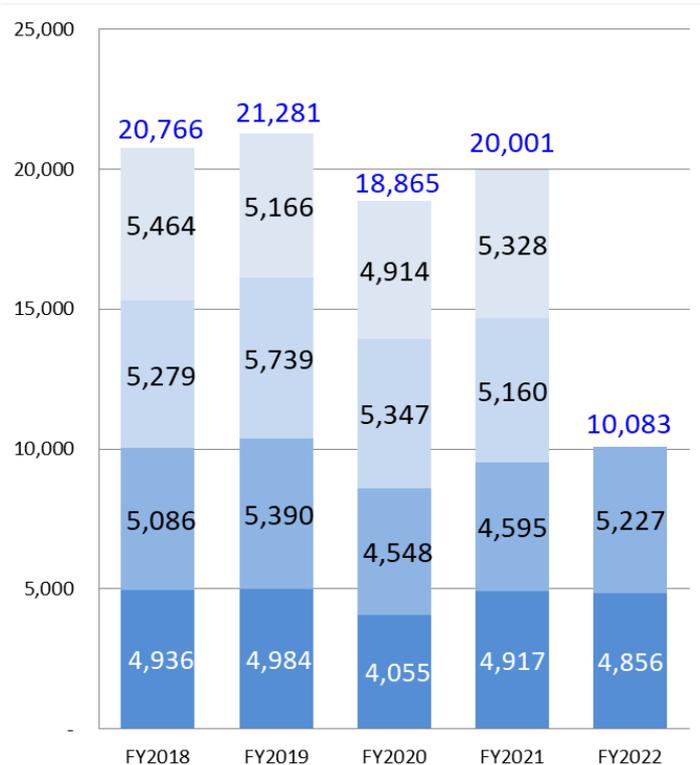
	FY2021 1Q	FY2022 1Q	前年同期比 増減率	FY2021 2Q	FY2022 2Q	前年同期比 増減率
営業収益	4,917	4,856	-1.2%	4,595	5,227	13.7%
営業費用	3,671	3,667	-0.1%	3,610	3,934	9.0%
一般管理費	311	349	12.2%	314	348	10.6%
営業利益	934	838	-10.3%	670	943	40.8%
営業利益率	19.0%	17.3%	-1.7pt	14.6%	18.1%	3.5pt
経常利益	939	825	-12.1%	664	937	41.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	610	526	-13.8%	427	692	62.0%

四半期業績推移

- ・ 営業収益は7-9月好調により、2Q累計ではコロナ前の2019年度には届かないものの、2018年度を上回った。
- ・ 営業利益も7-9月高水準により2Q累計でコロナ前を上回り、過去最高益だった2021年度の年間営業利益の5割超

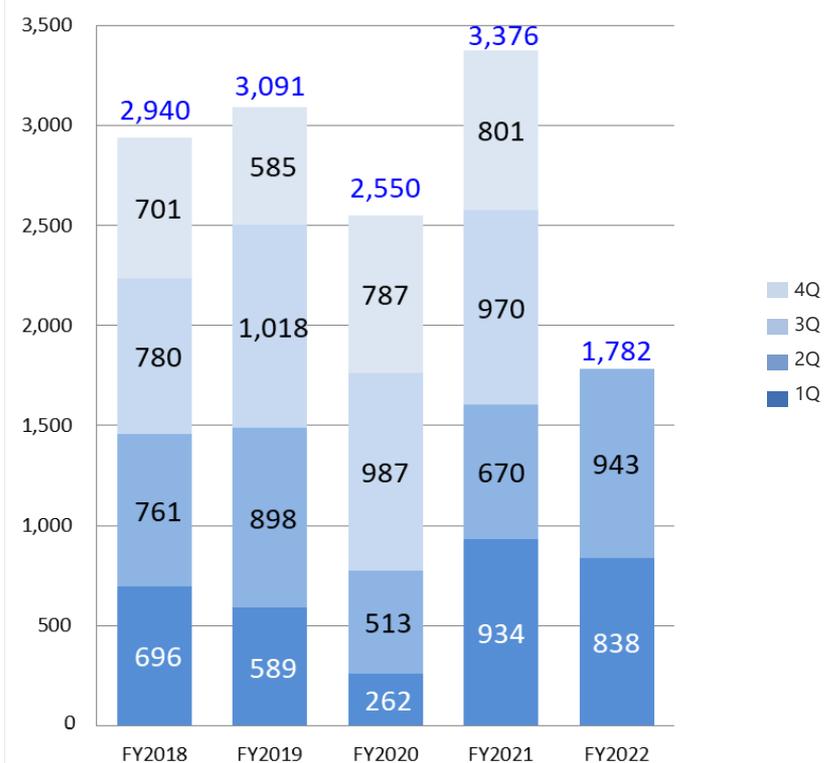
四半期別 営業収益

(百万円)



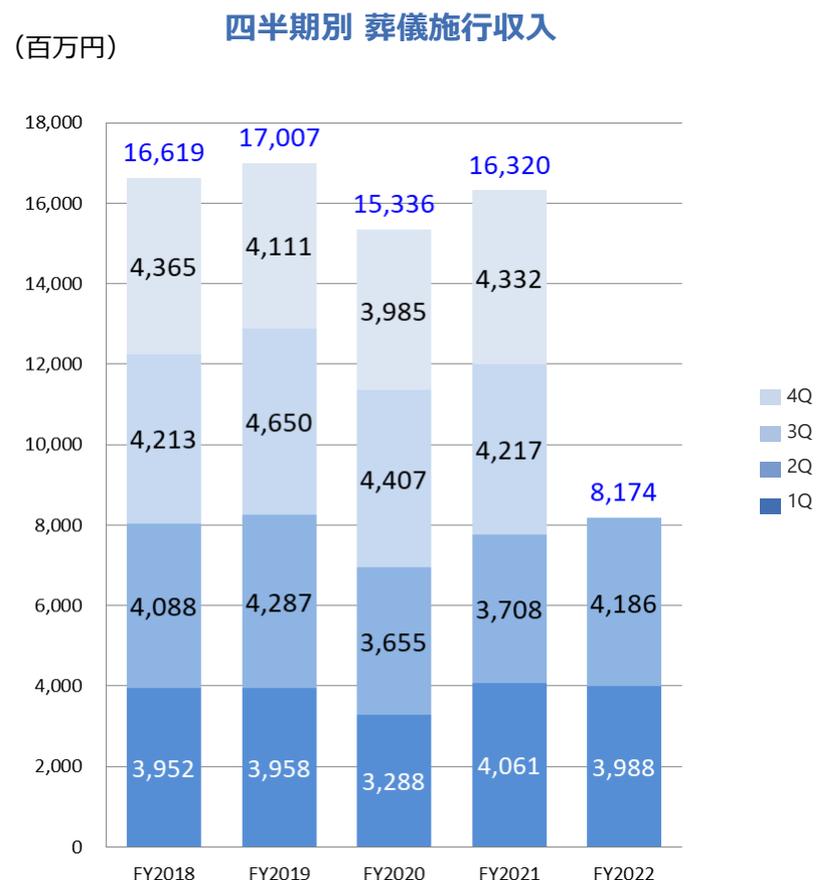
四半期別 営業利益

(百万円)



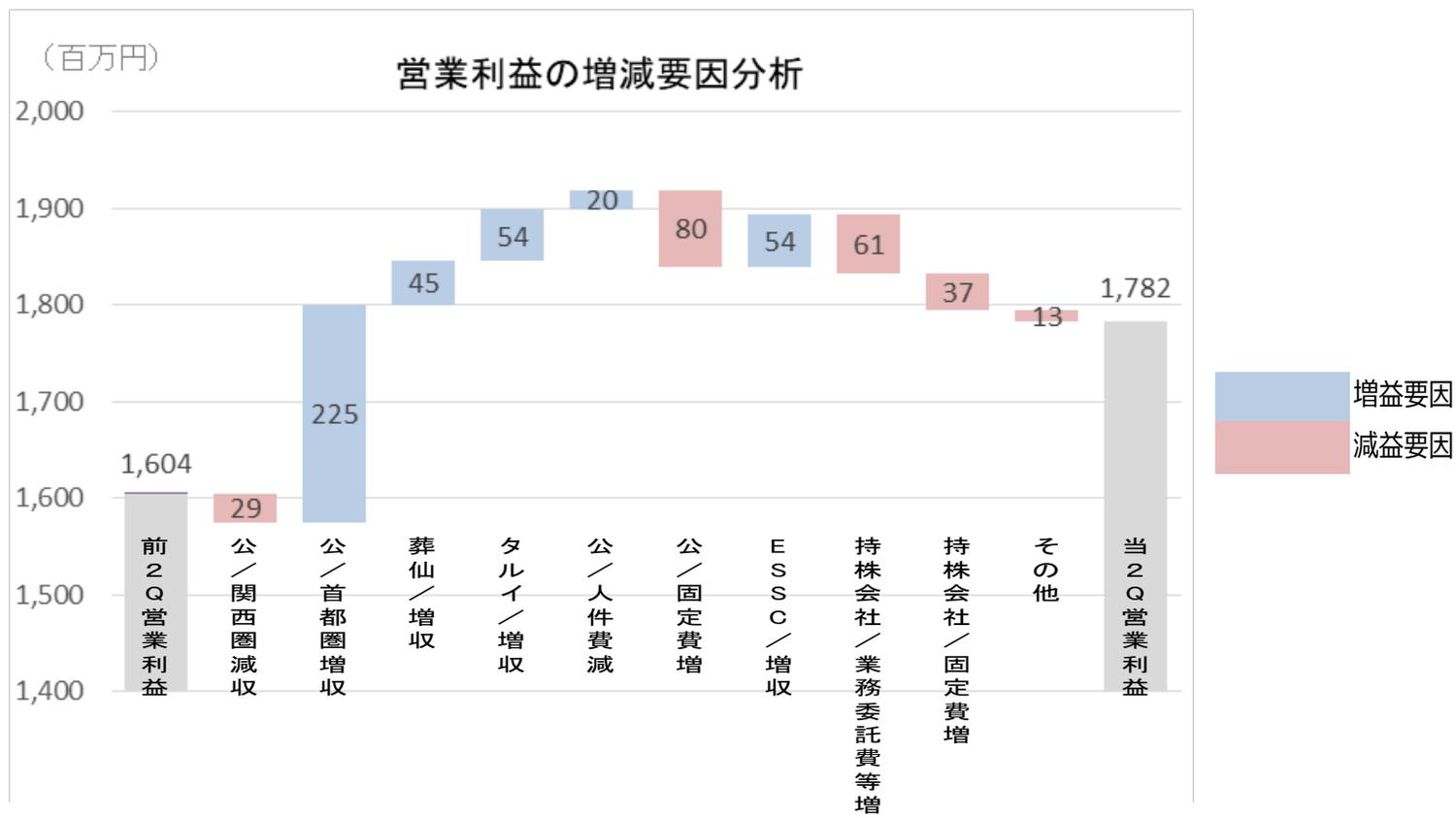
グループの葬儀件数・施行収入の推移

- ・ 葬儀件数はすでにコロナ前を上回り、葬儀施行収入も2019年度に迫っている。
- ・ 葬儀件数は前年同期比0.3%減少したものの、小規模で簡易な葬儀の減少であるため、葬儀単価は上昇し、葬儀施行収入は前年同期比5.2%増加した。



営業利益の増減要因分析

公益社（首都圏）ほか事業会社の増収に起因する増益によって、新規会館出店に伴う地代家賃や持株会社の政策的なコンサルティングに係る業務委託費等の増加をまかない、営業利益の増益を確保した。



公は公益社、ESSCはエクセル・サポート・サービスを示す。

貸借対照表の増減（資産の部）

- ・ 会館の新規投資及びリニューアル投資により建設仮勘定が1.1億円増加したが、有形固定資産全体では減価償却の進行により減少した。
- ・ 無形固定資産の増加は、新しい基幹情報システム構築に係る建設仮勘定1.4億円の計上による。
- ・ 現預金はこれらの投資資金や株主還元の資金に充当して2.6億円減少した。

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	前年度末比 増減額
流動資産	8,715	8,767	52
現金及び預金	7,443	7,174	▲269
営業未収入金及び契約資産	759	790	31
固定資産	25,132	25,362	230
有形固定資産	22,662	22,623	▲38
建物及び構築物	9,761	9,658	▲102
建設仮勘定	32	142	110
無形固定資産	218	369	150
投資その他の資産	2,251	2,369	118
資産合計	33,847	34,130	282

(参考)

有形固定資産の設備投資額	252	百万円 (FY2022 2Q累計)
" 減価償却費	392	百万円 (")

(注) 勘定科目の詳細は主要なもののみ示した。

貸借対照表の増減（負債・純資産の部）

- ・ 負債は営業未払金等の流動負債の減少を中心に減少
- ・ 株主資本は当期3.1億円の自己株式取得実施により減少するも利益剰余金が増加。自己資本比率は前期末比1.4pt上昇して88.9%

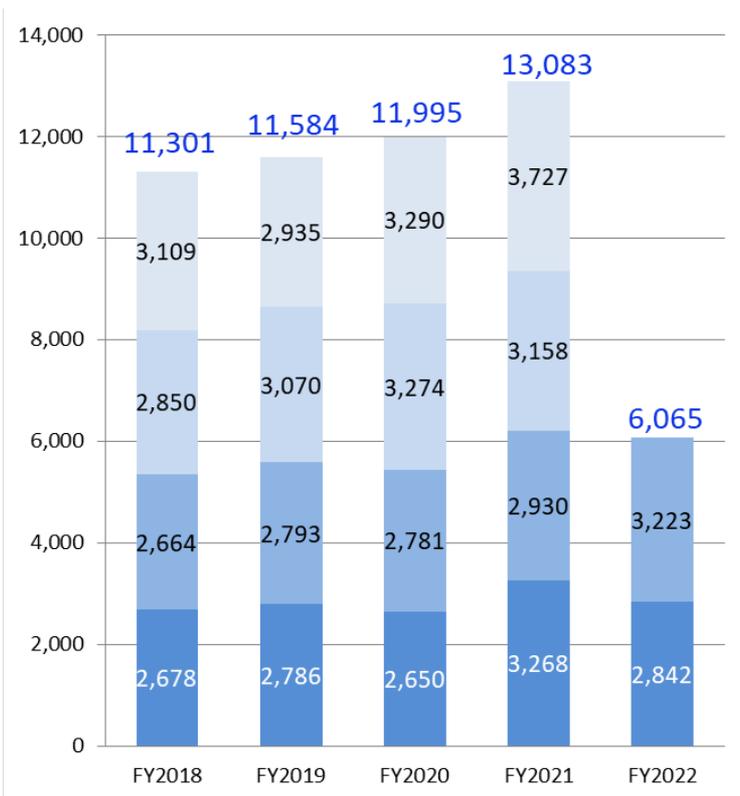
(単位:百万円)	2022年3月末	2022年9月末	前年度末比 増減額
流動負債	3,026	2,678	▲347
営業未払金	851	707	▲144
未払法人税等	558	500	▲58
固定負債	1,191	1,101	▲89
リース債務	246	197	▲49
長期未払金	178	121	▲57
負債合計	4,217	3,780	▲437
株主資本	29,629	30,349	720
利益剰余金	23,402	24,394	992
自己株式	△1,835	△2,120	▲284
純資産合計	29,629	30,349	720
負債純資産合計	33,847	34,130	282
自己資本比率	87.5%	88.9%	1.4pt

(注) 勘定科目の詳細は主要なもののみ示した。

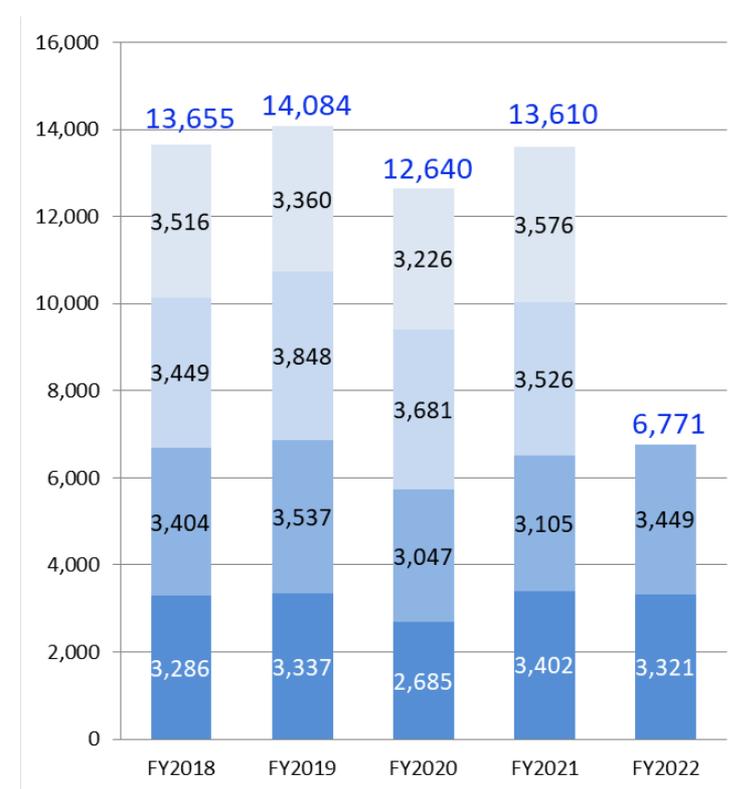
公益社：葬儀件数・葬儀施行収入の推移

- ・ 1Qに前年同期比大幅に減少した葬儀件数は2Qに増加したが、2Q累計では前年同期比2.1%の減少。これは小規模で簡素な葬儀（シンプル葬他）の減少によるもの。
- ・ 葬儀施行収入は、シンプル葬他の割合の低下とそれ以外の一般葬儀の単価の持ち直しにより前年同期比4.0%の増収となった。

(件) 葬儀件数四半期別推移



(百万円) 葬儀施行収入四半期別推移



公益社：葬儀件数・施行収入の増減

- ・大規模葬儀も一般葬儀も増収に寄与している。どちらも首都圏の寄与が大きい。
- ・地域別×規模別の4つのカテゴリーのうち、関西圏の一般葬儀のみ前年同期比で件数、金額ともに前年同期比減少となった。
- ・これは、前年一時的に増加したコロナ関連葬儀が減少した影響であり、件数に比べて金額への影響は限定的である。なお、2Q（7－9月）には件数、金額とも前年同期比増加に転じている。

上段:件数(件) 下段:金額(百万円)	大規模葬儀 (500万円超)	一般葬儀	合計
首都圏	7 103	125 191	132 294
関西圏	3 32	▲268 ▲64	▲265 ▲32
合計	10 135	▲143 127	▲133 263

公益社：大規模葬儀 施行収入の推移

- ・ 社葬・お別れの会等の大規模葬儀（5百万円超）は、コロナ影響による2020年度の大きな落ち込みからの回復基調にある。当2Qはコロナ前の4年平均（2016～2019年度）の同期間に対して、金額ベースで96%まで回復した。



公益社では全葬儀件数が2.1%減少したのに対して、葬儀単価は6.3%上昇した。

(単価上昇の主な要因)

- ・ 首都圏、関西圏いずれも一般葬儀（広義）のうち「シンプル葬他」（=小規模で簡素な低価格帯葬儀）の構成比が低下したこと
- ・ 関西圏で「一般葬儀（狭義）」の単価が上昇したこと
⇒この結果、「一般葬儀（広義）」の単価は首都圏で2.5%の上昇、関西圏で4.5%の上昇

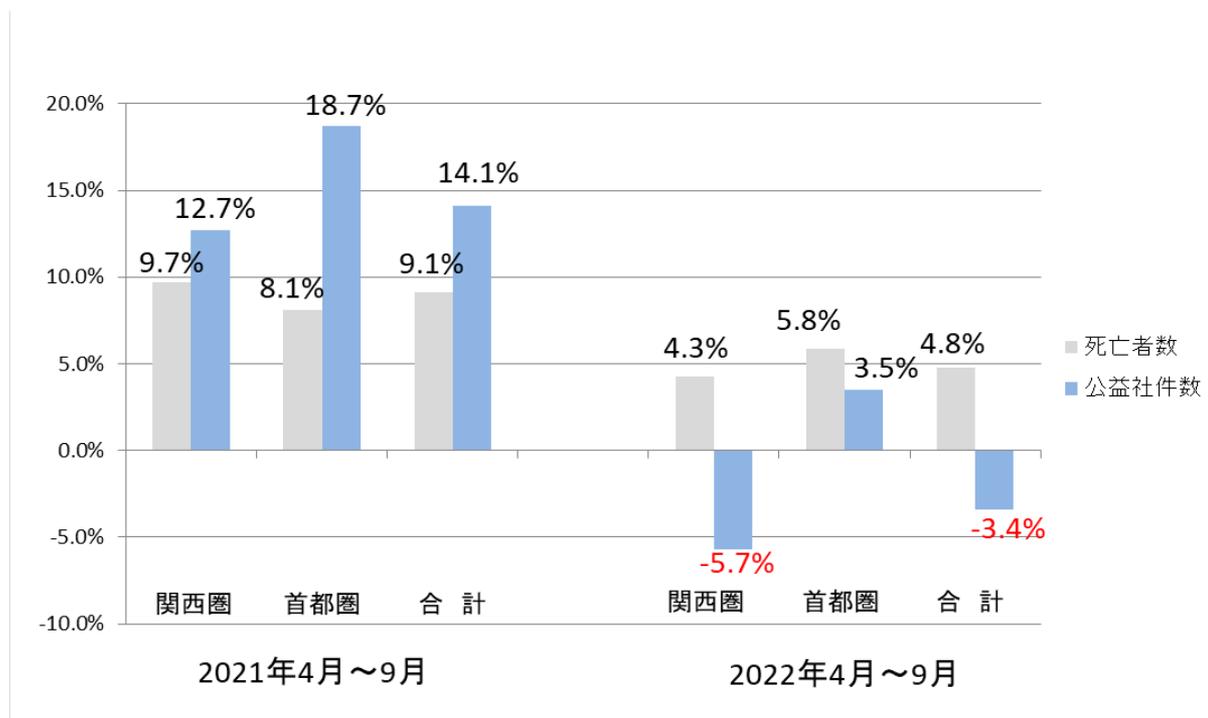
上段：件数（件）

下段：単価（千円）

	全社			首都圏			関西圏		
	FY2021 2Q累計	FY2022 2Q累計	増減率	FY2021 2Q累計	FY2022 2Q累計	増減率	FY2021 2Q累計	FY2022 2Q累計	増減率
公益社全葬儀	6,198	6,065	-2.1%	1,546	1,678	8.5%	4,652	4,387	-5.7%
	1,050	1,116	6.3%	1,326	1,397	5.4%	958	1,008	5.3%

死亡者数と葬儀施行件数それぞれの増減率の比較により、シェアの増減を推定すると、
 (関西圏) 死亡者数が増加する中で件数が減少していることから、シェアの低下幅が大きい。競合の出店等の影響が現れている。
 (首都圏) 件数は増加しており、シェアの低下は軽微にとどまる。

死亡者数と葬儀施行件数の前期比増減率の比較によるシェア増減の推定



注) 当2Qの増減率計算においては、2021年度下期の首都圏の開設拠点である練馬、国分寺の葬儀施行件数と、対応する練馬区、国分寺市の死亡者数を、計算対象から除外している。

- ・ 鳥取・米子・松江の各エリアで件数が増加（米子エリアでは「ひの(日野町)」及び「皆生」、松江エリアでは「東朝日町」の各ホールにおける新店効果あり）
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大(第7波)の影響を受けながらも単価も伸ばした。
- ・ 前年同期比約1割の増収により、人件費、統制可能費の増加を吸収し増益。営業利益率も大幅に改善した。

	FY2021 2Q累計	FY2022 2Q累計	増減額	増減率
葬儀件数(件)	651	721	70	10.8%
葬儀単価(千円)	814	829	15	1.9%
営業収益(百万円)	627	689	62	9.9%
営業利益(百万円)	33	73	40	120.5%

(注1) 営業収益および営業利益はセグメント情報に基づく。

(注2) 営業利益は親会社の費用配賦前の金額を示す。

- ・半数以上の会館で件数が増加し、単価も小規模・簡素な低価格帯葬儀の割合が低下したことにより上昇。1Qの減収から増収に転じた。
- ・前年同期比9.5%の増収により、人件費、統制可能費の増加を吸収。加えて固定費削減効果もあり大幅増益。営業利益率をさらに改善した。

	FY2021 2Q累計	FY2022 2Q累計	増減額	増減率
葬儀件数(件)	671	725	54	8.0%
葬儀単価(千円)	1,091	1,110	18	1.7%
営業収益(百万円)	794	869	75	9.5%
営業利益(百万円)	144	203	58	40.1%

(注1) 営業収益および営業利益はセグメント情報に基づく。

(注2) 営業利益は親会社の費用配賦前の金額を示す。

(2023年3月期)

- ・ 上期実績は予想値を上回ったが、通期予想は据置きとする。

(理由)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の業績への影響が引き続き懸念されること
- ・ 当初織り込んでいなかった、資源・エネルギー価格の高騰による光熱費、ガソリン代等の増加が下期さらに予想されること

(単位：百万円)

	①通期予想	前期比		②2Q累計 (上期)実績	①-②	前年下期比	
		増減率	増減額			増減率	増減額
営業収益	20,800	4.0%	798	10,083	10,716	2.2%	228
営業利益	3,400	0.7%	23	1,782	1,617	-8.7%	▲ 154
営業利益率	16.3%	-0.6% pt		17.7%	15.1%	-1.8% pt	
経常利益	3,390	0.1%	3	1,763	1,626	-8.7%	▲ 155
当期(四半期)純利益	2,130	4.4%	89	1,218	911	-9.1%	▲ 91

(2023年3月期)

- ・ 中間配当は21円で決定。期末配当も21円を予定
⇒ 年間で4円増配の42円（当初予想を据置き）・・・7期連続増配
- ・ 予想配当性向は21.3%

(単位:円)

FY 決算期	2017 2018/3	2018 2019/3	2019 2020/3	2020 2021/3	2021 2022/3	2022 2023/3	
年間配当金	50.00	57.00	—	33.00	38.00	42.00	(予想)
中間	24.00	27.00	30.00	16.00	17.00	21.00	
期末	26.00	30.00	16.00	17.00	21.00	21.00	(予想)
配当性向(連結)	17.9%	15.2%	18.8%	23.7%	20.3%	21.3%	(予想)

(注1) 2019年10月1日を効力発生日とする1:2の株式分割を実施

(注2) 2023年3月期の予想配当性向は、2022年3月31日現在の自己株式数に基づいて計算

《注意事項》

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問合せ先： 燦ホールディングス株式会社 経営企画部
TEL 06-6226-0038

Copyright 2022 SAN HOLDINGS, Inc. All Rights Reserved.

シニア世代とそのご家族の人生によりそい、ささえる

ライフエンディングパートナー

 SAN HOLDINGS